

## アンケートに基づく市民空間の現状とその位置関係との比較

## 市庁舎建築における市民空間のあり方に関する研究 その2

COMPARISON BETWEEN THE PRESENT SITUATION OF SPACE FOR CITIZENS  
IN CITY HALLS FOUND FROM A QUESTIONNAIRE SURVEY  
AND POSITIONAL RELATIONSHIP OF CITIZENS SPACE

## Study on ideal way of citizen spaces of city halls Part 2

船 曳 悦 子\*, 松 本 直 司\*\*, 田 川 哲 郎\*\*\*, 櫻 木 耕 史\*\*\*\*, 仁 木 智 也\*\*\*\*\*

*Etsuko FUNABIKI, Naoji MATSUMOTO, Tetsuro TAGAWA,  
Koshi SAKURAGI and Tomoya NIKI*

This study clarifies the characteristics of citizen space and its transition over time based on a questionnaire survey conducted regarding citizen space and positional relationship. In addition, the types of citizen space as a place of communication are discussed. The following are the findings of this study.

1. The common type of citizen space that was established as a place of "communication" has changed from "surrounded type" to "tandem type", further changed to "front type I", independent type, "front type II," and "wedged type."
2. The size of citizen space has increased over time. The purpose of citizen space has changed from a space of "rest" to a space of "exhibition."
3. Events are held more often at newer city office buildings.
4. At city office buildings where the borderline between office space and citizen space is unclear, citizens can use such spaces only on week days. In order to enrich the function of citizen space as a place of communication among citizens, the shapes of citizen space as well as the administrative policies are important.

**Keywords:** city hall, citizen space, outline of a plan, state of utilization, classification by shape

市庁舎建築, 市民空間, 計画概要, 利用状況, 位置関係

## 1. はじめに

## 1-1 研究の背景と目的

市庁舎の基本的な機能として、行政手続を行うための機能性及び利便性が追求されてきた。近年の社会状況から地域連携の必要性や重要性が唱えられ、地域の拠点施設として位置づけられる市庁舎は、存在価値を高めつつある。一方で、平成17年3月末に期限を迎えた合併特例法により、市町村の合併が進み、行政の組織が見直され、市庁舎の統合や機能の分配がなされた。現在は、支所として行政機能が保持されているところでも、いずれ本庁舎に業務が集約され、地域の中心的な存在である市庁舎ですら姿を消す可能性が否めない。そのような状況の中で、市庁舎内に設けられた市民空間において、既に存在している機能のみならず新たに地域の交流の場所として、市民と市庁舎あるいは市庁舎内の空間とのあり方を見直す必要がある。

本研究は、市庁舎内の市民空間に焦点をあて、現状の市民空間の利用状況を把握し、地方自治のあり方に対応した、市民のための市庁舎として、建築計画、市民空間の役割と必要性、そしてあり方を明らかにすることを目的としている。

前報<sup>1)</sup>では、建築系雑誌に掲載された市庁舎建築170事例を対象として、「『市民空間』を市庁舎内で市民が集える場所であり、か

つ、特定の用件がなくとも自由に出入りが可能でまとまりをもつ空間」と定義し、雑誌掲載文章と掲載図面から市民空間の特徴について分析を行った。その結果、市庁舎計画時点での市民空間は、各時代に即した空間として、また、地域の交流の場であったことを明らかにした。

そこで本稿では、市民空間が実際に交流の場としてどのように利用されているか、市民空間の位置や面積、利用状況などから、市民空間の現状を把握し、空間的特質とその変遷を明らかにする。本稿は、すでに数編の口頭発表<sup>2)~5)</sup>した内容に加筆・再構成してまとめたものである。

## 1-2 既往研究

建築計画の分野における市庁舎建築に着目した研究では、市町村の合併に関するものとして、熊本県と長崎県の市庁舎の事例を扱った桂英昭らの研究<sup>6)~11)</sup>、東大阪市の事例を扱った柏原士郎らの研究<sup>12)~13)</sup>、地域施設計画のあり方を論じた徳田光弘・友清貴和の研究<sup>14)~15)</sup>がある。近年建設された庁舎建築を対象として庁舎の「開放性」の分析を試みた山本英史・大垣直明の研究<sup>16)~17)</sup>、市庁舎の空間構成に関する研究として中井邦夫・坂本一成の研究<sup>18)</sup>、市庁舎の窓口空間を扱った中村真吾らの研究<sup>19)</sup>があげられる。これらの研究に対し本稿は、交流空間としての市民空間のあり方、市庁舎における

\* 名古屋工業大学大学院工学研究科  
大学院生・修士(学術)

財竹中工道具館 研究員

\*\* 名古屋工業大学大学院工学研究科 教授・工博

\*\*\* 積水ハウス㈱ 修士(工学)

\*\*\*\* 稲沢市役所 博士(工学)

\*\*\*\*\* 名古屋工業大学大学院工学研究科 大学院生

Graduate Student, Grad. School, Nagoya Institute of Technology, M.A.

Researcher, Takenaka Carpentry Tools Museum

Prof., Grad. School, Nagoya Institute of Technology, Dr. Eng.

Sekisui House, Ltd., M. Eng.

Local Government City of Inazawa, Dr. Eng.

Graduate Student, Grad. School, Nagoya Institute of Technology

市民空間の重要性和建築計画上の特徴を見出すもので、他には見られない。

### 1-3 研究の計画

市庁舎における市民空間は、市民に利用されることが望まれる空間であるが、その現状は、市民空間を維持管理する立場である市の体制や市の状況把握と関連することから、市庁舎管理部署の担当者にアンケート調査を実施した。本稿では、アンケート調査項目のうち「市民空間の計画条件」と「市民空間の運用状況」に関する2項目と、現状の市庁舎平面図を分析対象とし、各市庁舎の市民空間の実態とその運用に関する方向性を検討するため、①市民空間の計画条件の分析(2章2節)、②市民空間の運用状況の分析(2章3節)、③現状図面による空間のつながりから市民空間の位置関係の分類(3章2節)、④市民空間の位置関係と計画条件(3章3節)、⑤市民空間の位置関係と運用状況(3章4節)、⑥市民空間の空間的特質を明確化(4章)の順序で分析を行う。

## 2. 市民空間の現状

### 2-1 調査の概要

①調査目的：市庁舎の市民空間の現状を把握するために、市庁舎管理部署の担当者に対し、「市役所(本庁舎)の市民空間の利用に関するアンケート」調査を実施した<sup>注1)</sup>。調査概要を表1に示す。②調査項目：アンケート調査において、「市民空間の計画条件」として市民空間の名称、市庁舎竣工年代、市民空間面積、市民空間の室機能、「市民空間の運用状況」として、利用可能日、催し開催状況、利用頻度について回答を求めた。③調査対象：2006年7月現在、政令指定都市を除く人口10万人以上の235市を対象とした。政令指定都市においては、市民の窓口として、区役所が設置されているため、政令指定都市以外の市庁舎の市民空間とは役割が異なることから研究対象から除いた。④調査方法：各市の市庁舎管理部署の担当者へ郵送による配票調査を実施した(配布数:235市、回収数:166市<sup>注2)</sup>、回収率:70.6%)。⑤調査期間：2006年7月1日から2006年7月31日。

### 2-2 市民空間の計画条件の分析

アンケート調査では、市民空間を「市民が特定の用がなくとも自由に利用できる場所」と定義し、それをもとに各市において市民空間として認識されている空間について回答を求めた。

市民空間の名称として回答を得たものを分類し、図1に示す。市民空間の名称に「玄関」や「エントランス」という用語を用いているものを「エントランス系」、「ロビー」や「待合」があるものを「ロビー・待合系」、「ホール」や「多目的」があるものを「ホール系」とした。そして、「相談」や「談話」などを「相談系」、「情報」や「ギャラリー」は「情報・展示系」、「食堂」や「売店」は「商業系」、「展望」とあるものは「展望施設系」とし、それら以外のものを「その他」として、8分類した。

各系統の中で多い市民空間の名称は、「エントランス系」ではエントランスホールが13件、「ロビー・待合系」では市民ロビーが31件、「ホール系」では市民ホールが58件、「相談系」では市民サロンが7件、「情報・展示系」では、市民ギャラリーが4件、「商業系」では食堂が4件、「展望施設系」では展望ロビーが9件である。全体的に市民空間の名称には、「市民」という用語が多く用いられている。

次に166市庁舎の実態を把握するために「市民空間の計画条件」を図2に示し、項目ごとに傾向をみる。

表1 調査概要

調査対象者	市庁舎管理 部署担当者	調査対象	2006年7月現在、政令指定都市を除く 人口10万人以上の235市
調査期間	2006年7月 1日 ～7月31日	調査項目	市民空間の計画条件:市民空間の名称、市庁舎 竣工年代、市民空間面積、市民空間の室機能 市民空間の運用状況:利用可能日、催し開催状 況、利用頻度
配布数	235	調査方法	各市庁舎管理部署の担当者に郵送で送付し、 同封の返信用封筒にて返信してもらい回収を 行う
回収数	166		
回収率(%)	70.6		

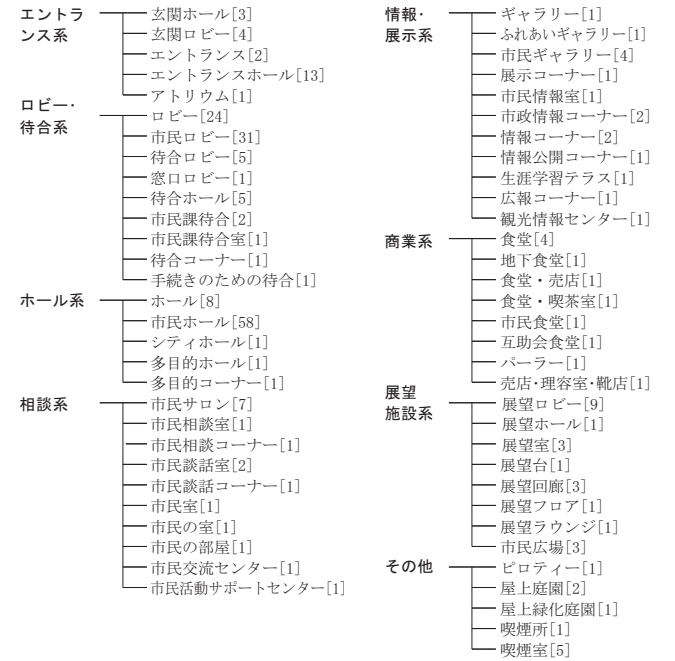


図1 市民空間の名称

[ ] : 件数を示す

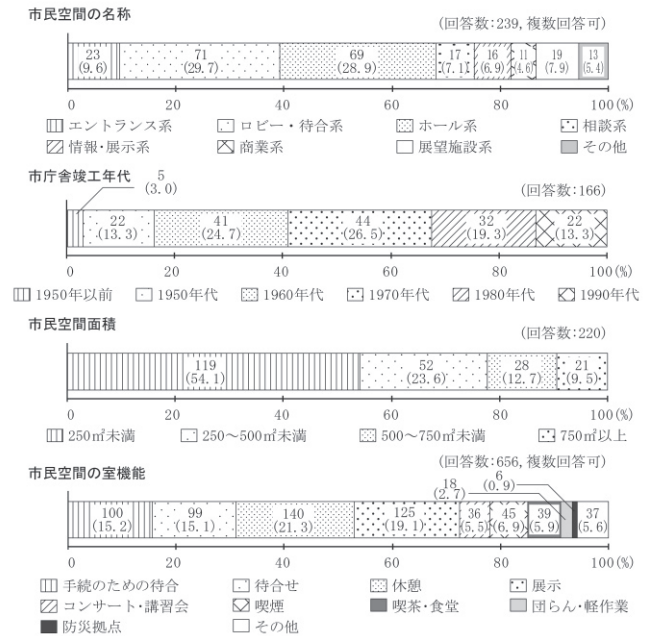


図2 市民空間の計画条件

「市民空間の名称」では、「ロビー・待合系」が71件(29.7%)と、「ホール系」が69件(28.9%)で多く、「エントランス系」が23件(9.6%)、「展望施設系」が19件(7.9%)と続く。設置階数については、入口設置階に設けられているものは201件であり、全体の8割以上を占める。その他は、最上階付近の「展望施設系」、地下に設けられた「商業系」で

ある。

「市庁舎竣工年代」では、「1970年代」が44件(26.5%)で最も多く、「1960年代」が41件(24.7%)、「1980年代」が32件(19.3%)と続く。竣工から既に30～40年を経過した市庁舎が多い状況にある。

「市民空間面積」は、「250㎡未満」が119件(54.1%)で最も多く、「250㎡～500㎡未満」が52件(23.6%)、「500㎡～750㎡未満」が28件(12.7%)と続く。平均368.3㎡であることから平均より狭い市民空間が半数以上である。

「市民空間の室機能」では、「休憩」が140件(21.3%)で最も多く、「展示」が125件(19.1%)、「手続きのための待合」が100件(15.2%)、「待合せ」が99件(15.1%)、「喫煙」が45件(6.9%)、「喫茶・食堂」が39件(5.9%)、「コンサート・講習会」が36件(5.5%)と続く。全体的に、「休憩」・「手続きのための待合」・「待合せ」で、全体の5割以上を占めており、静的な滞留行為が室機能の中心となっている。

2-3 市民空間の運用状況の分析

市民空間を提供する市の視点から「市民空間の運用状況」を図3に示す。

「利用可能日」は、「平日のみ」が183件(75.6%)で最も多く、全体の7割以上を占める。次に、「ほぼ年中」が33件(13.6%)が多い。近年の状況では、一般的に市庁舎はいわゆる「開かれた市庁舎」が目指されているが、今回のアンケート調査の結果から、市民空間の利用状況において徐々に二分される傾向が見られる。

「催し開催状況」については、「行っていない」が116件(49.4%)で最も多く、「1ヶ月に1回以上」が38件(16.2%)、「3ヶ月に1回以上」が20件(8.5%)と続く。市民空間で催しを開催することは、定例ではないことを示している。

「利用頻度」は、「よく利用されている」が86件(35.8%)、「利用されている」が102件(42.5%)、両者で8割近くに達していることから、市は、市民空間が市民に利用されている空間であると状況を把握している。

3. 現状の市庁舎平面図からみた市民空間の実態

3-1 分析概要

①分析目的：現状の市庁舎平面図について分析を行い、市民空間の現状と比較し、市民空間の特徴を把握する。分析概要を表2に示す。  
②分析対象：「市役所(本庁舎)の市民空間の利用に関するアンケート」調査の結果、回答を得た166市庁舎のうち詳細な現状の市庁舎平面図の提供を得た80市<sup>注3)</sup>を対象とした。  
③分析方法：現状の市庁舎の平面図(入口設置階)を対象に市民空間を中心とした空間のつながりを「市民空間の位置関係」として整理分類する。前章で実施したアンケート調査のうち、該当する80市庁舎の「市民空間の計画条件」と「市民空間の運用状況」について分析する。「市民空間の位置関係」と「市民空間の計画条件」、「市民空間の位置関係」と「市民空間の運用状況」から実態を捉え、市民空間の特徴を把握する。

3-2 現状の市庁舎平面図の分類

市民空間の利用は、隣接する空間が影響すると考え、現状の市庁舎平面図を入口・市民空間・手続き窓口の空間<sup>注4)</sup>・事務空間に分類し、市民空間を中心とした空間のつながりをもとに分類したものを「市民空間の位置関係」として図4に示す。分類方法は以下のとおりである。

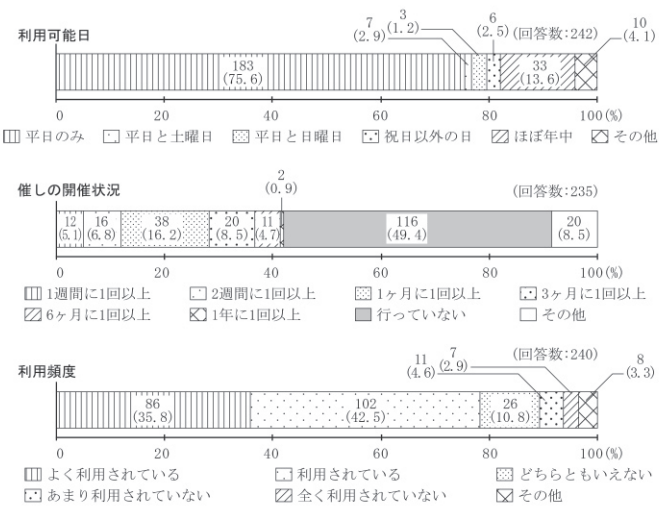


図3 市民空間の運用状況

表2 分析概要

分析対象	「市役所(本庁舎)の市民空間の利用に関するアンケート」調査で回答を得た166市庁舎のうち詳細な平面図の提供があった80市庁舎の市民空間
分析項目	現状の市庁舎平面図：市民空間の位置関係 「市役所(本庁舎)の市民空間の利用に関するアンケート」調査調査：市民空間の計画条件…市庁舎竣工年代、市民空間面積、市民空間の名称、市民空間の室機能 市民空間の運用状況…利用可能日、催し開催状況、利用頻度
分析方法	80市庁舎を対象に、入口設置階の空間のつながりにみる市民空間の位置関係の分析、市民空間の実態調査と比較する。

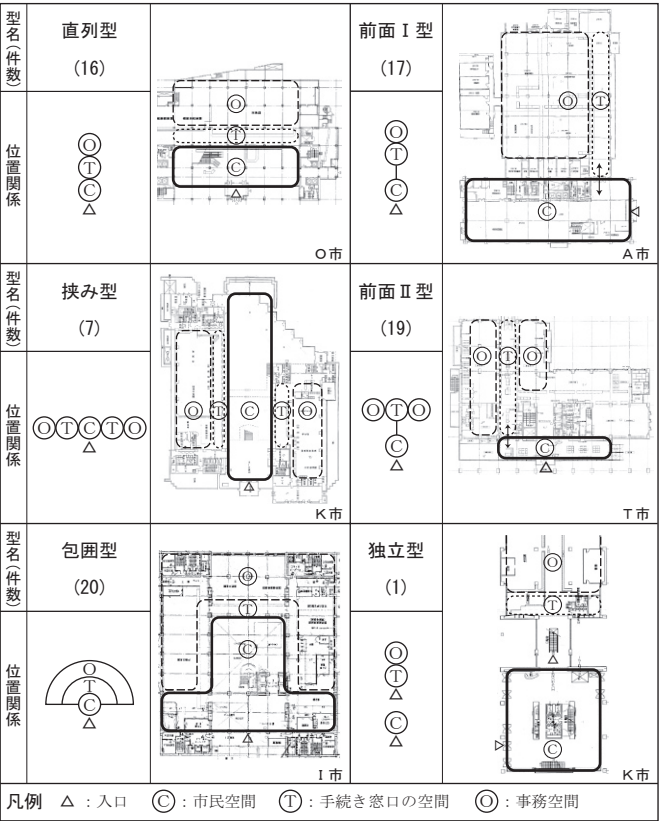


図4 市民空間の位置関係

市民空間と手続き窓口の空間との間に区画がなく一体の空間として存在し、市民空間、手続き窓口の空間、事務空間が直列に配置されているものを「直列型」、市民空間が前面(入口側)に配置され、市



民空間と手続き窓口の空間とが区画されているものを「前面Ⅰ型」とする。市民空間が手続き窓口の空間と事務空間に挟まれているものを「挟み型」とし、「挟み型」から市民空間が前面(入口側)に配置され、市民空間と手続き窓口の空間とが区画されたものを「前面Ⅱ型」とする。市民空間が手続き窓口の空間と事務空間に囲まれる「包囲型」、市民空間が手続き窓口の空間や事務空間とは別の棟または階に配置される「独立型」を合せ、6分類した。

その結果、前報<sup>1)</sup>で用いた市民空間を中心とした空間領域からの分類「市民空間の位置関係による分類」と比較すると、「一体包囲型」・「前面包囲型」・「一体回廊型」・「前面回廊型」が同一の位置関係として「包囲型」となった。「包囲型」が20件、「前面Ⅱ型」が19件、「前面Ⅰ型」が17件、「直列型」が16件、「挟み型」が7件、「独立型」が1件と続く。全体的にみると市民空間が、手続き窓口の空間と区画して設けられる「前面Ⅰ型」・「前面Ⅱ型」・「独立型」と、手続き窓口の空間と一体の空間として存在する「直列型」・「挟み型」・「包囲型」の2つに分かれる。

### 3-3 市民空間の位置関係と計画条件

図5で「市民空間の位置関係」と「市民空間の計画条件」から、市民空間の特徴を把握する。

「市民空間の名称」との関係において、全体的に見ると「ロビー・待合」と「ホール」を用いる場合が多い。「ロビー・待合」は「包囲型」・「前面Ⅰ型」、「ホール」は「前面Ⅱ型」・「直列型」・「挟み型」に多い。

「竣工年代」との関係において、全年代でみられる位置関係は「直列型」・「前面Ⅰ型」・「前面Ⅱ型」である。竣工年代ごとの傾向を見ると、「直列型」と「前面Ⅰ型」は1960～70年代、「挟み型」と「前面Ⅱ型」は1970～80年代、「包囲型」は1950～1960年代がそれぞれ多くなっている。以上のことから、1950年代に建設された市庁舎は「包囲型」、1960年代は「直列型」、1970年代は「前面型」、1980年代は「挟み型」に移行する傾向が見られる。

「市民空間面積」との関係において、80市の市民空間の平均値は372.9㎡であるのに対し、「前面Ⅰ型」と「包囲型」は250㎡未満のものが6割を占めており狭く、「挟み型」は750㎡以上が4割であり広い。位置関係ごとの市民空間面積の平均は「包囲型」が281.0㎡と最も狭く、「直列型」は302.8㎡、「独立型」は370.0㎡、「前面Ⅰ型」は381.4㎡、「前面Ⅱ型」は384.3㎡、「挟み型」は518.0㎡と続く。

「市民空間の室機能」との関係において、「直列型」と「包囲型」は、「休憩」が最も多く、「待合せ」、「展示」、「手続きのための待合」と続く。「挟み型」は、「手続きのための待合」、「展示」、「コンサート・講習会」及び「休憩」と続き、「前面Ⅰ型」と「前面Ⅱ型」は、「展示」、「休憩」、「手続きのための待合」、「待合せ」となることから、市民空間の位置関係により、利用のされ方に違いがあることが分かる。

### 3-4 市民空間の位置関係と運用状況

市民空間の運用状況は、市が正確に市民空間の状況を把握し、利用に適した市民空間を運用することが重要である。図6で「利用頻度」、「利用可能日」、「催し開催状況」から市の認識についてその状況を把握する。

「利用頻度」と「利用可能日」の関係において、全体的には「平日のみ」が多いが、「利用可能日」が多いほど「利用頻度」も増える傾向にある。また、「利用頻度」と「催し開催状況」の関係において、催しが多く開催される市民空間ほど「利用頻度」が高くなっている。以上のことから、市は市民空間の状況について、正確に捉えていることを

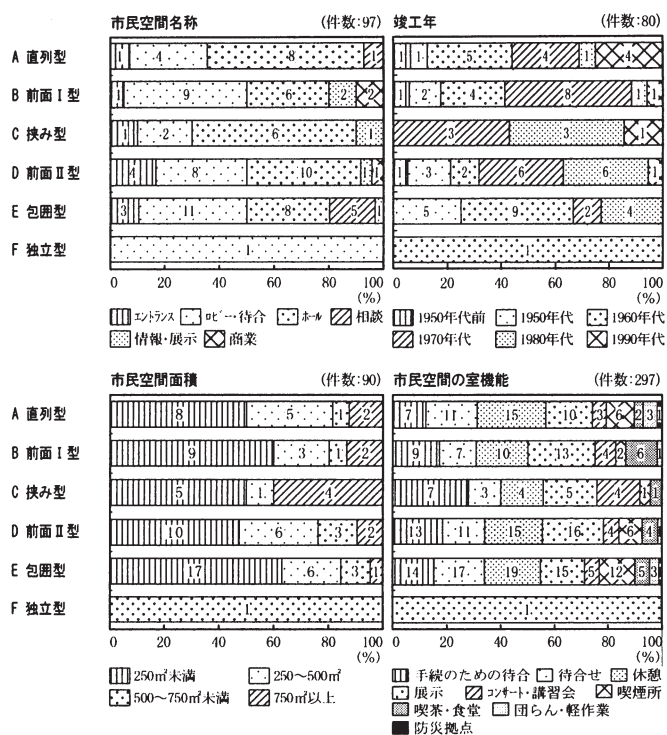


図5 市民空間の位置関係と市民空間の計画条件

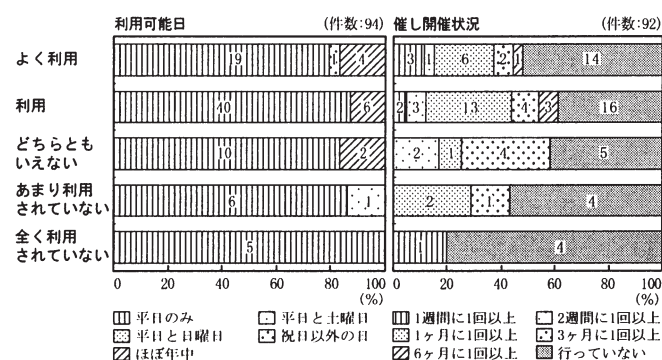


図6 市の認識と市民空間の市民空間の運用状況

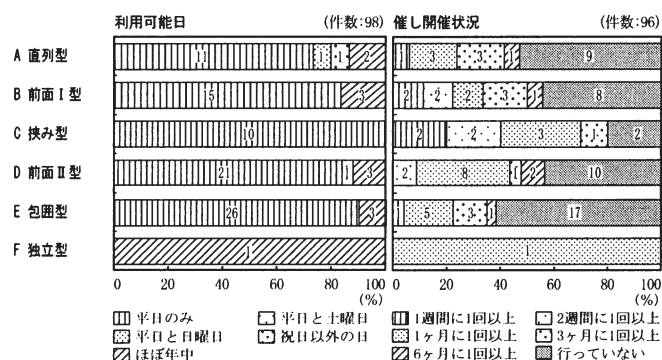


図7 市民空間の位置関係と市民空間の運用状況

示している。

次に、図7で「市民空間の位置関係」と「市民空間の運用状況」から、市民空間の特徴を把握する。

「利用可能日」との関係において、全体的に見ると、「平日のみ」が多い。なかでも「挟み型」と「包囲型」は9割を越えており、平日以外の利用に不向きな市民空間の位置関係である。それに対して「前面

位置関係（総数）	計画条件				運用状況			
	市民空間名称	竣工年（年代） 1950 ————— 1990	市民空間面積（㎡） 狭い ————— 広い	室機能	利用可能日 少ない ————— 多い	催し開催状況 多い ————— 少ない	行っていない割合（%）	
A 直列型（16）	ホール	1960-70に多い	302.8	待合せ・利用休憩に	平日のみ 利用可	祝日以外	月1回	52.9
B 前面Ⅰ型（17）	ロビー・待合		381.4	展示空間として利用		ほぼ年中	2週間に1回以上	40.0
C 挟み型（7）		1970-80に多い	518.0	手続き		平日・土	ほぼ年中	20.0
D 前面Ⅱ型（19）	ホール		384.3	利用休憩に			月1回	41.7
E 包囲型（20）	ロビー待合	1950-60に多い	281.0	待合せ			3ヶ月に1回	57.5
F 独立型（1）		1960	370.0	展示			月1回	0.0
市民空間の特徴	前面Ⅰ型・包囲型・独立型：市民空間をロビー・待合と称する 直列型・挟み型・前面Ⅱ型：市民空間をホールと称する	包囲型：1950-60年代に多い 独立型：1960年代に多い 直列型・前面Ⅰ型：1960-70年代に多い 前面Ⅱ型・挟み型：1970-80年代に多い	挟み型：市民空間面積の平均は、372.9㎡であることから最広い。	挟み型：「手続のための待合」としての機能が多く、市民空間の機能として一般的な休憩場所として用いられることは少ない。	挟み型：利用可能日が平日に限られている 前面Ⅰ型・前面Ⅱ型：利用可能日が多い	前面Ⅰ型・挟み型：催しものが多い 直列型・包囲型：催しを行っていない市民空間が半数を占める		

図8 市民空間の空間的特質

Ⅰ型」「前面Ⅱ型」は、「ほぼ年中」が他に比べて若干多い傾向にあることから、市民空間が区画できる場合には、利用可能日が増える傾向にある。市民空間が利用される空間にするためには、単に「利用可能日」と「催し開催状況」を増やすだけではなく、それらに適した空間である必要性を示している。

「催し開催状況」との関係において、「挟み型」が最も多く、「前面Ⅰ型」「前面Ⅱ型」と続く。「直列型」と「包囲型」については半数以上が催しを行っていない。

#### 4. まとめ

本稿では、アンケート調査より「市民空間の計画条件」と「市民空間の運用状況」、現状平面図をもとにした「市民空間の位置関係」の3点から市民空間の実態を把握し、「市民空間の位置関係」と「市民空間の計画条件」から図5、「市民空間の位置関係」と「市民空間の運用状況」から図7を作成した。それをもとに図8を作成し、市民空間の空間的特質を述べる。

「直列型」は、1960-70年代に建設された市庁舎に多く、市民空間面積は約300㎡で、市民空間は「ホール」と呼ばれ、「休憩」・「待合せ」としての利用が多い。「前面Ⅰ型」は、1960-70年代に多く、面積は400㎡以下で「ロビー・待合」と呼ばれ、「展示」・「休憩」としての利用が多い。「挟み型」は、1970-80年代に多く、面積は500㎡以上で「ホール」と呼ばれ、「手続きのための待合」・「展示」としての利用が多い。「前面Ⅱ型」は、1970-80年代に多く、面積は400㎡以下で「ホール」と呼ばれ、「展示」・「休憩」としての利用が多い。「包囲型」は、1950-60年代に多く、面積は300㎡以下で「ロビー・待合」と呼ばれ、「休憩」・「待合せ」としての利用が多い。「独立型」は、1960年代に多く、面積は400㎡以下で「ロビー・待合」と呼ばれ、「展示」としての利用が多い。

「市民空間の特徴」から、以下のことを明らかにした。

(1) 交流の場として設置された市民空間は、年代とともに「包囲型」から「直列型」・「独立型」へ、さらに「前面型」、「挟み型」へと順に移行する。

(2) 市民空間面積は年代とともに広くなり、「休憩」のための空間から「展示」のための空間として活用されるようになる。

(3) 近年建設された市庁舎の市民空間ほど催しを頻繁に行う傾向にある。

(4) 事務空間と市民空間が区画されていない「市民空間の位置関係」では、平日のみの利用に限定されることから、利用される市民空間

を計画するには、「利用可能日」や「催し開催日」を増やすなどの市の方針によるものだけでなく、利用に適した「市民空間の位置関係」であることが求められる。

本稿では、市民空間は、位置関係に基づいた運用方法があることがわかった。今後は、実際の市民空間において観察調査とアンケート調査を行い、市民の利用と現状の市民空間の位置関係からその場所に適した市民空間計画を示すことができると考える。

#### 謝辞

本稿作成にあたり市庁舎の職員の方々にはアンケートや図面提供に際し、ご協力を賜りました。記して謝意を表します。

#### 注

注1) 本稿で用いるアンケート調査の分析項目以外に、市民空間に対する市の運用方針として、市民空間の有効性、問題点、利用方法、要望について回答を得た。これらについては、次稿で分析を行う。

注2) 小樽市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市、江別市、青森市、八戸市、盛岡市、一関市、秋田市、横手市、山形市、鶴岡市、福島市、会津若松市、いわき市、ひたちなか市、土浦市、取手市、筑西市、宇都宮市、足利市、小山市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、深谷市、上尾市、越谷市、朝霞市、富士見市、三郷市、ふじみ野市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、柏市、市原市、流山市、我孫子市、浦安市、八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小平市、日野市、西東京市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、相模原市、秦野市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、新潟市、新発田市、富山市、金沢市、小松市、白山市、福井市、長野市、松本市、飯田市、大垣市、多治見市、各務原市、浜松市、三島市、富士宮市、富士市、掛川市、藤枝市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、小牧市、稲沢市、東海市、四日市市、松坂市、桑名市、伊賀市、大津市、宇治市、岸和田市、吹田市、高槻市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、和泉市、箕面市、羽曳野市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、伊丹市、加古川市、宝塚市、生駒市、米子市、出雲市、岡山市、倉敷市、津山市、呉市、三原市、尾道市、東広島市、下関市、宇部市、山口市、岩国市、周南市、高松市、丸亀市、松山市、今治市、西条市、高知市、大牟田市、久留米市、春日市、長崎市、佐世保市、熊本市、八代市、大分市、別府市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、薩摩川内市、那覇市、浦添市、沖縄市、うるま市、以上166市

注3) 小樽市、江別市、盛岡市、一関市、秋田市、鶴岡市、取手市、宇都宮市、前橋市、高崎市、春日部市、深谷市、上尾市、富士見市、ふじみ野市、市川市、船橋市、松戸市、市原市、流山市、浦安市、八王子市、青梅市、調

布市、日野市、平塚市、相模原市、伊勢原市、新潟市、新発田市、富山市、小松市、白山市、松本市、飯田市、大垣市、多治見市、各務原市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、春日井市、豊川市、西尾市、小牧市、稲沢市、四日市市、伊賀市、大津市、宇治市、吹田市、富田林市、河内長野市、和泉市、箕面市、明石市、西宮市、伊丹市、米子市、出雲市、岡山市、津山市、呉市、三原市、尾道市、東広島市、宇部市、山口市、岩国市、周南市、高松市、丸亀市、今治市、大牟田市、久留米市、佐世保市、八代市、延岡市、那覇市、うるま市、以上80市

注4) 手続き窓口の空間とは、主に市民が行政手続きをする際に必要な空間を示す。例えば、窓口カウンター、窓口カウンター前の順番待ちに利用される待合空間。

## 参考文献

- 1) 船曳悦子，松本直司，田川哲郎，櫻木耕史：建築系雑誌にみる市庁舎建築事例における市民空間の特徴-市庁舎建築における市民空間のあり方に関する研究 その1-，日本建築学会計画系論文集，第632号，pp. 2067-2073，2008. 10
- 2) 田川哲郎，松本直司，船曳悦子，櫻木耕史：市庁舎の立地状況と市民空間-市庁舎建築における市民空間の研究1-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 361-362，2007. 8
- 3) 船曳悦子，松本直司，田川哲郎，櫻木耕史：市庁舎における市民空間の利用について-市庁舎建築における市民空間の研究2-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 363-364，2007. 8
- 4) 仁木智也，松本直司，船曳悦子，田川哲郎，櫻木耕史：市庁舎建築における市民空間の利用実態と運営方針-市庁舎建築における市民空間の研究3-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 321-322，2008. 9
- 5) 船曳悦子，松本直司，田川哲郎，櫻木耕史，仁木智也：市庁舎建築における計画条件と市民空間の位置-市庁舎建築における市民空間の研究4-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 323-324，2008. 9
- 6) 阿比留純一，桂英昭：地域施設に関する研究-市町村合併における考察-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 259-260，2003. 9
- 7) 浅嶋佳代子，桂英昭，畠中亜佐美：市町村合併に関わる施設計画の研究-長崎県対馬市庁舎を事例として-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 405-406，2005. 9
- 8) 畠中亜佐美，桂英昭，浅嶋佳代子：市町村合併に関わる施設計画の研究-熊本県上天草市庁舎を事例として-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 403-404，2005. 9
- 9) 畠中亜佐美，桂英昭：熊本県合併市町村における施設計画に関する調査研究，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 435-436，2006. 9
- 10) 高梨牧夫，桂英昭：熊本県合併市町村における施設計画の研究-天草市庁舎を事例として-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 365-366，2007. 8
- 11) 藤崎洋進，桂英昭：熊本県合併市町村における施設計画の研究-合志市庁舎を事例として-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 327-328，2008. 9
- 12) 大氏正嗣，柏原士郎，吉村英祐，横田隆司，飯田匡：東大阪市における合併後の行政施設配置について-市町村合併に伴う公共施設整備に関する研究 その1-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 229-230，2004. 8
- 13) 横田隆司，柏原士郎，吉村英祐，飯田匡，大氏正嗣：東大阪市における合併後の庁舎建築の変遷-市町村合併に伴う公共施設整備に関する研究 その2-，日本建築学会大会学術講演梗概集E-1分冊，pp. 231-232，2004. 8
- 14) 徳田光弘，友清貴和：歴史的変遷かたら見た行政圏域と施設・サービス圏域の関係-生活圏域と市町村合併の整合性から見た圏域設定手法に関する研究 その1-，日本建築学会計画系論文集，第586号，pp. 65-72，2004. 12
- 15) 徳田光弘，友清貴和：施設・サービス圏域から捉える市町村の類聚性-生活圏域と市町村合併の整合性から見た圏域設定手法に関する研究 その2-，日本建築学会計画系論文集，第602号，pp. 43-50，2006. 4
- 16) 山本英史，大垣直明：庁舎機能の市民開放に関する基礎的研究，日本建築

学会計画系論文集，第558号，pp. 129-135，2002. 8

- 17) 山本英史，大垣直明：庁舎機能を市民に開放するための検討プロセスに関する研究，日本建築学会計画系論文集，第561号，pp. 129-135，2002. 11
- 18) 中井邦夫，坂本一成：現代日本の市庁舎建築における空間構成と用途の分節，外形ヴォリュームの分節による建築の構成形式に関する研究，日本建築学会計画系論文集，第519号，pp. 147-153，1999. 5
- 19) 中村真吾，今井正次，中井孝幸：市庁舎建築の窓口形態に関する研究，日本建築学会学術梗概集E-1，pp. 711-712，1994. 9

(2008年10月10日原稿受理，2009年2月13日採用決定)